

令和8年度

当初予算の概要

財政局 (☎ 82-1131)



令和8年度 各会計予算額

山陽小野田市の令和8年度の予算が決まりましたので、お知らせします。

一般会計予算額は、前年度比2.2%増の361億5,000万円となりました。また、特別会計と公営企業会計を加えた予算総額は、5.4%増の957億4,143万5千円となりました。

会計名		令和8年度予算額	令和7年度予算額	増減率
一	一般会計	361億5,000万円	※353億7,172万6千円	2.2%
特別会計	駐車場事業	5,407万1千円	7,974万9千円	△32.2%
	国民健康保険	65億1,126万2千円	68億9,511万1千円	△5.6%
	介護保険	70億1,917万6千円	※69億414万1千円	1.7%
	後期高齢者医療	15億6,820万8千円	13億8,536万2千円	13.2%
	小型自動車競走事業	299億6,405万9千円	※267億8,745万8千円	11.9%
	特別会計の計	451億1,677万6千円	420億5,182万1千円	7.3%
公営企業会計	水道事業	26億2,496万7千円	29億424万5千円	△9.6%
	工業用水道事業	7億5,631万4千円	2億7,940万1千円	170.7%
	病院事業	62億2,302万5千円	59億9,689万4千円	3.8%
	下水道事業	48億7,035万3千円	42億3,915万5千円	14.9%
	公営企業会計の計	144億7,465万9千円	134億1,969万5千円	7.9%
総	予算額	957億4,143万5千円	908億4,324万2千円	5.4%

※一般会計、介護保険特別会計および小型自動車競走事業特別会計は、6月補正後時点における予算額です。

一般会計の予算編成にあたって

令和8年度の予算編成に当たっては、歳入面では市税収入等が前年度を上回る見込みであるものの、歳出面では扶助費や公共施設の維持管理費といった義務的・経常的経費が高水準で推移することに加え、物価高騰が各事業費を押し上げており、依然として厳しい財政運営を迫られております。

このような資源制約下において、令和8年度は「第二次山陽小野田市総合計画 後期基本計画」が始動する極めて重要な年であり、正に第二次総合計画総仕上げの4年間に向けラストスパートをかける予算となります。行政だけがまちづくりの担い手となるのではなく、「協創」の理念の下、「官民連携の推進」と「関係人口の創出」を意識し、限られた財源を戦略的に配分することを基本方針としました。

具体的には、後期基本計画で掲げる三つの重点施策の実現に資する施策・事業へ予算を重点的に配分しております。特に、「笑顔あふれるまち」の実現に向けては、「こどもまんなか社会」の理念の下、子育て世帯の負担軽減と教育環境の充実を図るため、小

学生の給食費無償化をはじめとする子育て支援策を推進してまいります。また、防災・減災対策等、安全・安心な暮らしの基盤強化や、交流人口の拡大に向けた観光交流拠点「海辺の駅 そらうみ」の整備等、未来への投資を着実に進めます。あわせて、市民サービスの向上と行政の効率化を図るDX(デジタル・トランスフォーメーション)の推進にも取り組みます。

さらに、地域の活力創出のため、地域おこし協力隊の活用等を通じて、移住・定住促進のみならず、魅力の発信等により本市のファンを増やし、本市の発展に継続的に貢献いただく「関係人口」の創出・拡大を図ります。また、こうした地域づくりに加えて、産学官連携、民間活力の活用等、様々な場面において「官民連携」を推進してまいります。

本予算は、合併以降で最大規模となりましたが、これは未来への責任を果たすための戦略的な投資であると考えています。今後も「選択と集中」の原則を堅持し、持続可能なまちづくり・まち育の実現に全力で取り組んでまいります。